LAN型通信網サービス契約約款の一部改正

新旧対照

旧 新

第1表 料金(附帯サービスの料金は除きます。)

第1類 利用料金

第1 削除

第2 削除

第3 第3種サービスに関するもの

1 適用

区分	内容
(1) ~ (略) (9)	(略)
(10) サービスの品 質(遅延時間S LA)に係る利 用料金の適用	ア 当社は第3種サービス(タイプ1に係るもの(臨時LAN型通信網契約に係るものを除きます。)に限ります。以下この項において同じとします。)について、当社が定める同一の都道府県の区域内の区間において測定した1の料金月における遅延時間(その区間の一端から送出した測定用フレームがその区間を往復するのに要する時間(その第3種サービスの一部又は全部が利用できない状態以外の状態のときに測定したものをいい、その測定方法は当社が定めるところによります。)の平均が10ミリ秒を超えた場合は、その料金月の利用料金については、2(料金額)に規定する利用料金の額(2-1-1-1(基本料)、2-1-2(中継局設備の部分)及び2-1-3(県内中継回線の部分)に限ります。この場合において、この表の(9)欄までの適用による場合は、適用した後の金額とします。)に0.03を乗じた額を減額して適用します。
	イ 当社は第3種サービス(タイプ1に係るもの(臨時LAN型通信網契約に係るものを除きます。)に限ります。以下この項において同じとします。)に係る通信が都道府県の区域をまたがる区間又は契約者回線と相互接続点との間で可能であるものに限ります。)について、当社が定める都道府県の区域をまたがる区間等に <u>おける</u> 1の料金月における遅延時間 <u>(その区間の一端から送出した測定用フレームがその区間を往復す</u>

第1表 料金(附帯サービスの料金は除きます。)

第1類 利用料金

第1 削除

第2 削除

第3 第3種サービスに関するもの

1 適用	
区分	内容
(1) ~ (略) (9)	(略)
(10) サービスの品 質(遅延時間S LA)に係る利 用料金の適用	ア 当社は第3種サービス(タイプ1に係るもの(臨時LAN型通信網契約に係るものを除きます。)に限ります。以下この項において同じとします。)について、当社が定める同一の都道府県の区域内の区間において測定した1の料金月における遅延時間(その区間の一端から送出した測定用フレームがその区間を往復するのに要する時間(その第3種サービスの一

- 型通信網契約に係るものを除きます。)に限ります。以下この項において同じとします。)について、当社が定める同一の都道府県の区域内の区間において測定した1の料金月における遅延時間(その区間の一端から送出した測定用フレームがその区間を往復するのに要する時間(その第3種サービスの一部又は全部が利用できない状態以外の状態のときに測定したものをいいます。)をいい、その測定方法は当社が定めるところによります。以下この欄において同じとします。)の平均が10ミリ秒を超えた場合は、その料金月の利用料金については、2(料金額)に規定する利用料金の額(2-1-1-1(基本料)、2-1-2(中継局設備の部分)及び2-1-3(県内中継回線の部分)に限ります。この場合において、この表の(9欄までの適用による場合は、適用した後の金額とします。)に0.03を乗じた額を減額して適用します。
- イ 当社は第3種サービス(タイプ1に係るもの(臨時LAN型通信網契約に係るものを除きます。)に限ります。以下この項において同じとします。)に係る通信が都道府県の区域をまたがる区間又は契約者回線と相互接続点との間で可能であるものに限ります。)について、当社が定める都道府県の区域をまたがる区間等において測定した1の料金月における遅延時間の平均が35ミリ秒を超えた場合は、その料金月の利用料金

ID 新

るのに要する時間(その第3種サービスの一部又は全部が利用できない状態以外の状態のときに測定したものをいい、その測定方法は当社が定めるところによります。)の平均が35ミリ秒を超えた場合は、その料金月の利用料金については、2(料金額)に規定する利用料金の額(2-1-1-1 (基本料)、2-1-2 (中継局設備の部分)、2-1-3 (県内中継回線の部分)、2-1-4 (県間中継回線の部分)及び2-1-5 (協定事業者網接続回線の部分)に限ります。この場合において、この表の(9)欄までの適用による場合は、適用した後の金額とします。)に0.10を乗じた額を減額して適用します。

- ウ 当社はこの表のイの規定による減額が適用される場合は、 この表のアの規定による減額を適用しません。
- エ 当社は第3種サービス(タイプ2に係るもの(臨時LAN型通信網契約に係るものを除きます。)に限ります。以下この項において同じとします。)について、当社が定める同一の都道府県の区域内の区間又は当社が定める都道府県の区域をまたがる区間等における1の料金月における遅延時間(その区間の一端から送出した測定用フレームがその区間を往復するのに要する時間(その第3種サービスの一部又は全部が利用できない状態以外の状態のときに測定したものをいい、その測定方法は当社が定めるところによります。)の平均が35ミリ秒を超えた場合は、その料金月の利用料金については、2(料金額)に規定する利用料金の額(2-2-1-1(基本料)及び2-2-2(協定事業者網接続回線の部分)に限ります。この場合において、この表の(9)欄までの適用による場合は、適用した後の金額とします。)に0.10を乗じた額を減額して適用します。

については、2(料金額)に規定する利用料金の額(2-1-1-1(基本料)、2-1-2(中継局設備の部分)、2-1-3(県内中継回線の部分)、2-1-4(県間中継回線の部分)及び2-1-5(協定事業者網接続回線の部分)に限ります。この場合において、この表の(9)欄までの適用による場合は、適用した後の金額とします。)に0.10を乗じた額を減額して適用します。

- ウ 当社はこの表のイの規定による減額が適用される場合は、 この欄のアの規定による減額を適用しません。
- エ 当社は第3種サービス(タイプ2に係るもの(臨時LAN型通信網契約に係るものを除きます。)に限ります。以下この項において同じとします)について、当社が定める同一の都道府県の区域内の区間<u>において測定した</u>1の料金月における遅延時間の平均が<u>8</u>ミリ秒を超えた場合は、その料金月の利用料金については、2(料金額)に規定する利用料金の額(2-2-1-1(基本料)及び2-2-2(協定事業者網接続回線の部分)に限ります。この場合において、この表の(9)欄までの適用による場合は、適用した後の金額とします。)に0.10を乗じた額を減額して適用します。

オ 当社は第3種サービス(タイプ2に係るもの(臨時LAN型通信網契約に係るものを除きます。)に限ります。以下この項において同じとします。)について、当社が定める同一の府県域の区域をまたがる区間等において測定した1の料金月における遅延時間の平均が18ミリ秒を超えた場合は、その料金

IΕ				新	
(11) サービスの品 質(稼働率SL A)に係る利用 料金の適用	ア 当社は、第3種サービス(臨時ものを除きます。)について、ター2に係るものそれぞれにおいて、おける稼働率が99.99%を下回つ料金(臨時契約者回線に係るものおいて同じとします。)について利用料金の額(2-1-1-2(2)算料)、2-3(付加機能利用料)の適用による場合は、適用した後規定する減額率を乗じて得た額を規定する減額率を乗じて得た額を物験をある。第一次の場別と99.99%未満98.0%以上99.99%未満95.0%以上99.0%未満90.0%以上95.0%未満90.0%未満	(プ1に係るもの又はタイプイに規定する1の料金月にた場合は、その料金月の利用のを除きます。以下この欄には、2(料金額)に規定する加算料)、2-2-1-2(加及び2-4(端末設備に係るおいて、この表の <u>(8)</u> 欄までよの金額とします。)に次表に	(11) サービスの品 質 (稼働率 S L A) に係る利用 料金の適用	月の利用料金については、2(米の額(2-2-1-1 (基本料)者網接続回線の部分)に限ります表の(9)欄までの適用による場合はす。)に0.10を乗じた額を減額し力当社はこの表のオの規定による減額を表この欄の工の規定による減額を表この欄の工の規定による減額を表この欄の工の規定による減額を表この機の工の規定による減額を表して、おける稼働率が99.99%を下回ったおける稼働率が99.99%を下回ったおける稼働率が99.99%を下回った以下では、用料金の額(2-1-1-2 (加算料)、2-3 (付加機能利用料)るもの)を除きます。この場合によ適用による場合は、適用した後の定する減額率を乗じて得た額を減額率を乗じて得た額を減額率を乗じて得た額を減額率を乗じて得た額を減額率を乗じて得た額を減額率を乗じて得た額を減額率を乗じて得た額を減額率を乗じて得た額を減額率を乗じて得た額を減額率の%以上99.99%未満98.0%以上99.0%未満90.0%よ湯	及び2-2-2 (協定事業す。この場合において、このは、適用した後の金額としまで適用します。 る減額が適用される場合は、規定しません。 時LAN型通信網契約に係るイプ1に係るもの又はタイプイに規定する1の料金月にた場合は、その料金月の利用を除きます。以下この欄にお2(料金額)に規定する利は算料)、2-2-1-2(加入び2-4(端末設備に係るいて、この表の(9)欄までのか金額とします。)に次表に規
(12) サービスの品 質(故障回復時 間SLA)に係 る利用料金の適	質(故障回復時 イ SLA基準額は、次表に定める料金とします。 間SLA)に係		(12) サービスの品 質(故障回復時 間SLA)に係 る利用料金の適	ウ ア (略) イ SLA基準額は、次表に定める料金とします。	

新山内照							
	ΙΒ					新	
用				用			
	区分	SLA基準			区分	•	SLA基準
	タイ 1	(-1)			タイ	1	(75)
	プ 1 ~ (略)	(略)			プ 1	~ (略)	(略)
	に係 3の2				に係	3の2	
	るも の				るもの		
	タイ 4 その契約者				タイ	4 その契約者	その契約者回線又は付加機能を
	プ2 回線又は付加機	全く利用できない状態が回復し			プ 2	回線又は付加機	全く利用できない状態が回復し
	にか 能を全く利用で				にか	能を全く利用で	た時点における料金月のその契
	┃ か る ┃ きない状態が生				かる	きない状態が生	約者回線又は付加機能に係る利
	│ もの │ じた場合	用料金(この表の <u>(8)</u> 欄までの適			もの	じた場合	用料金(この表の <u>(9)</u> 欄までの適
		用による場合は適用した後の利					用による場合は適用した後の利
		用料金とします。)					用料金とします。)
	5 (略)	(略)				5 (略)	(略)
				<u>(12)の2 サービス</u>	ア 当社	tは、第3種サービ	ス(タイプ2に係るもの(臨時LA
				の品質(故障通	<u>N型通</u>	i信網契約に係るもの	のを除きます。) に限ります。以下こ
				知時間SLA)	の欄に	おいて同じとします	す。) について、そのLAN型通信網
				に係る利用料金	サービ	こに係るLAN型	通信網契約者の責めによらない理由
				<u>の適用</u>	<u>により</u>	、その契約者回線を	全く利用できない状態(その契約者
							<u>著しい支障が生じ、全く利用できな</u>
							なる場合を含みます。以下この欄に
							生じた場合(第29条(利用中止)第
							合に、当社がその第3種サービスの
							そのLAN型通信網契約者に通知し
							この欄において同じとします。)に、
							時刻から起算して、1分以上その状
							<u>ついて、そのことを当社が知った時</u> 型通信網契約者があらかじめ指定し
							<u>空通信網契約有がありかしめ指定し</u> にものに限ります。)に通知しなかっ
							こものに限りより。)に週知しなか <u>り</u> 月のその契約者回線の利用料金につ
					-		による利用料金の額(2-2-1-
							- 2の(3) (回線終端装置の部分に係

新旧対照

IB	新
	る加算料)及び2-2-2 (協定事業者網接続回線の部分)に限ります。この場合において、この表の9個までの適用による場合は、適用した後の金額とします。)に代えて、イに規定する料金(以下この欄において「SLA基準額」といいます。)に0.04を乗じた額(「SLA料金額」といいます。)を減額して適用します。 ただし、次に掲げる場合に該当するときは、この限りでありません。 (ア)そのLAN型通信網サービスに係るLAN型通信網契約者の責めによらない理由により、その契約者回線を全く利用できない状態が生じた場合に、そのことを当社が知った時刻から30分以内に第42条(契約者の切分責任)の規定によりそのLAN型通信網契約者が当社に修理の請求をしたとき。 (イ)当社の責めによらない理由により、LAN型通信網契約者が当社に修理の請求をしたとき。 イ SLA基準額は、次表に定める料金とします。 区分 1 その契約者回線を全く利用できないとりまない状態が生ないと対象を全く利用できない状態が生の表別を全く利用できないともある料金とします。
	<u>じた場合</u>

新旧対照

	旧	新
		接続点との間の 通信が全く利用 できない状態が 生じた場合 備考 この表の(9)欄までの適用による場合は適用した後 の利用料金とします。この場合において、料金表通則2 (料金の計算方法等)の各号に規定する場合が生じたと きは、料金表通則2及び3(料金の計算方法等)の規定 に基づき算出した額とします。 ウ 1の料金月におけるアの規定による減額(その料金月において、この表の(10)欄、(11)欄又は(12)欄の規定による減額が適用 される場合は、その減額される額を合算した額とします。以 下この欄において同じとします。)は、(ア)又は(イ)に規定する料金額を上限として適用します。 (ア) (イ)以外の場合 その料金月が第3種サービスの提供を開始した料金月 であって、料金月の初日以外の日にその第3種サービスの提供を開始した場合 その料金月及び翌料金月の利用料金の合計額
(13) ~ (略) (14)	(略)	(13) ~ (略各) (14)
		附 則(令和7年10月30日企営第155500000782号) この改正規定は、令和7年11月1日から実施します。